

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第46条			関係する計画、 通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)、避難解除等区域復興再生計画(平成25年3月内閣総理大臣決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県が主体となって、これまでに独立行政法人等で開発された技術を避難指示区域等に合わせた形で導入するための実証試験や、新たな営農体系を構築するために必要な試験研究等を地域の実情に即して機動的かつ継続的に実施し、関係機関とも連携しつつ、現地での課題解消に向けたきめ細かな対応を行うことにより、避難指示区域等の営農の再開及び地域農業の再生を加速する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難指示区域等において営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な放射性物質対策等の試験研究を行うための実験棟など、福島県が設置する研究拠点の整備に必要な経費を補助。(補助率:1/2)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	338	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	338	326		
		翌年度へ繰越し	-	▲338	▲326	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	12	326	0		
	執行額	-	0	12				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点の整備をする	整備した拠点数	成果実績	-	-	0	0	
			目標値	箇所	-	1	1	1
			達成度	%	-	0%	0%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点の整備	活動実績	-	-	0	0		
		当初見込み	箇所	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/研究拠点の整備数	単位当たり コスト	百万円	-	-	12	326	
		計算式	/	-	-	12/1	326/1	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	農業再生研究拠点整備費補助金	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	〃	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	〃	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	「福島復興再生基本方針」において、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の具体化、その推進を国がサポートすることとされていることから、1/2を補助することとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	設計業者の選定に際しては、入札を実施。応札11業者の中から最も低コストの業者を選定。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	設計費用の支出のみであり、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に必要なものである。	
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業の途中であり、該当しない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅等との下水道設備等の共用を図るなど、コスト削減や効率化に資する取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅から下水道設備を共用する旨の提案を受け、それに伴う仕様等の変更に時間を要し、設計業務に大幅な遅れが出たため、予算を平成27年度に繰越。平成27年度中の開所に向け、拠点整備を進める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他の手段・手法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	隣接地に建設する南相馬市災害公営住宅から下水道設備を共用する旨の提案を受け、それに伴う仕様等の変更に時間を要し、設計業務に大幅な遅れが出たため、予算を平成27年度に繰越。平成27年度中の開所に向け、拠点整備を進める。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	平成27年度中の開所に向けて、拠点整備を進めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、東日本大震災からの復興等に対する支援であり、必要性が高い。			
	改善の方向性	27年度中の開所に向けて、拠点整備を進める。			
外部有識者の所見					
事業完了へ向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的である放射性物質対策等の試験研究を行うための研究拠点の整備を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了することが適当				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である放射性物質対策等の試験研究を行うための研究拠点の整備を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-018	平成26年度	166		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
338百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省  
338百万円

[特定補助]

A 福島県  
12百万円

[研究拠点の整備]

【指名競争入札】

B 工事請負等  
(株)杜設計 12百万円

[建築工事等]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	研究拠点整備事業に係る補助金の交付	12			
計		12	計		0
B.(株)杜設計			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	研究拠点実施設計	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するための研究拠点を整備	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)杜設計	研究拠点設計業務	12	11	97.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					